

障害者差別解消法とさいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）の改正について

○障害者差別解消法改正（令和6年4月1日の施行）

事業者による障害のある人への合理的配慮の提供が義務化

○ノーマライゼーション条例の改正の必要性

条例では努力義務になっている。

法律で義務化されることに伴い、条例改正をする必要がある。

【該当条文】

・第25条第3項

事業者は、～配慮を行うよう努めなければならない。

↓

事業者は、～配慮を行わなければならない。

・第26条第3項

建物その他の施設又は公共交通機関を管理する事業者は、～配慮を行うよう努めなければならない。

↓

建物その他の施設又は公共交通機関を管理する事業者は、～配慮を行わなければならない。

・その他、必要に応じて文言整理を行う。